

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実	
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供	
主な取組	介護保険事業			実施計画記載頁	114
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村担当者に対し、介護保険審査会の運営及び介護保険に関わる人材の資質向上を図る各種研修等を実施すること等により、介護保険制度の円滑な運営を図る。						
実施主体		介護保険制度の円滑な実施のための取組				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課					
	県					
	【098-866-2214】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 介護保険事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	46,927	52,641	84,248	96,084	135,498	128,594	各省計上	○H30年度: 被保険者からの審査請求に係る介護保険審査会の開催(1件分)や、要介護認定等の審査に従事する者の研修を実施(4回)した。 ○R元(H31)年度: 被保険者からの審査請求に係る介護保険審査会の開催、要介護認定等の審査に従事する者の研修を実施(5回)する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	認定調査員等研修				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	6回	2回	4回	6回	4回	—	100.0%	135,498	順調	介護保険に関わる人材の資質向上のための各種研修等を実施し、介護保険制度の円滑な運営を図る。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	介護保険に携わる医療関係者への研修、市町村職員その他、要介護認定等事務従事者の資質向上に資する研修を計画どおり4回実施し、取組は順調である。この結果、要介護認定等事務従事者の技能・知識の向上が図られ、介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できる体制整備に寄与した。
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案								反映状況			
<p>①相談・苦情については、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう、保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。</p> <p>②要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果等を参考に、要望の多いテーマに関する研修を実施するなど、研修内容の充実化を図る。</p>								<p>①市町村から相談者へ、あるいは県による丁寧な説明がなされ、介護保険審査会の開催に至るケースを減少させることができた(相談件数24件→審査請求件数4件)。</p> <p>②前年度実施研修の際のアンケート結果を基に、要望の多かった事項(認知症関連)を今年度の研修テーマとして決定し研修を実施したため、非常に好評であった。</p>			



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情を受け付けて対応しているところであるが、相談者本人が求める内容について、保険者である市町村から納得できる説明を受けていないという心情が、不服申立の提起に至るケースがある。

○外部環境の変化

・高齢化の進展等により、65歳以上の第1号被保険者数が増加しており、それに伴い、介護保険への申請件数も増加していることから、各保険者における要介護等認定業務も煩雑化している。

・沖縄県要介護(支援)認定者数:H28年 55,877人(12月末時点)

H29年 56,867人(")

H30年 57,950人(")

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情の対応の際には、相談者の訴える内容を詳細に聞き取り、抱える不満や介護認定等について知りたい内容に対し、説明を丁寧に行うよう市町村に働きかける必要がある。

・各保険者の行なう要介護等認定業務に対し、認定調査に従事する者の知識・技能の向上を図りつつ、迅速かつ適切な認定調査を行えるよう、また審査に従事する者に対しては公平・公正な審査が行なえるよう、引き続き受講者の要望を把握しつつ、時宜に適った研修を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・相談・苦情については、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう、保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。

・要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果等を参考に、要望の多いテーマに関する研修を実施するなど、研修内容の充実化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実	
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供	
主な取組	介護給付費等負担事業			実施計画記載頁	114
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
保険者である市町村等の介護保険に係る費用について、介護保険給付費、介護予防事業費等の介護保険法に定める割合の額を負担する。						
		市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 介護給付費等負担事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	13,929,098	14,158,406	14,518,171	15,167,107	15,357,403	15,974,245	県単等	○H30年度: 市町村の介護保険給付費、低所得者保険料軽減に伴う負担金、総合事業費及び包括・任意事業費の法で定める割合の額を負担した。 ○R元(H31)年度: 市町村の介護保険給付費、低所得者保険料軽減に伴う負担金、総合事業費及び包括・任意事業費の法で定める割合の額を負担した。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	事業実施	—	100.0%	15,357,403	順調	活動概要 市町村の介護保険給付費、低所得者保険料軽減に伴う負担金、総合事業費及び包括・任意事業費の法で定める割合の額を負担した。 財政安定化基金から市町村等への貸付金に係る償還金を、同基金に積み立てた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。						①介護保険制度の安定的な運営のために必要な予算規模を確保・維持に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本負担事業は介護保険法及び沖縄県介護給付等負担金交付要綱等に基づくものであり、引き続き法令に基づいた適正執行に努める必要がある。

○外部環境の変化

・全国的な高齢化率の上昇に伴い介護認定を受ける高齢者も増加傾向にあり、市町村が行う介護給付及び予防給付等に要する費用も年々増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本負担事業の負担金は、介護保険法で定められた割合により県が負担するものであるが、介護保険制度の安定的な運営のために必要不可欠な経費であり、引き続き適正な執行に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	認知症介護実践者研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	191	203	262	220	253	150	100.0%	10,818	順調	認知症介護実践者研修を離島(宮古地域)を含め年4回実施した。他に、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護基礎研修を実施した。また、認知症介護指導者養成研修に2名を派遣し、認知症介護指導者フォローアップ研修に2名を派遣した。地域密着型事業所の管理者等に対し、指定に必要な研修を年3回実施した。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
<p>①離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、30年度は認知症介護実践者研修の宮古地域での研修開催を検討する。</p> <p>②認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。</p>						<p>①認知症介護実践者研修を宮古地域で実施し31名が修了した。</p> <p>②認知症介護基礎研修を例年の5地域【本島(北部、中部、南部、)宮古、八重山】に加え、久米島でも開催し21名が修了した。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・適切な介護サービスの提供に関する知識等の習得のため引き続き研修が必要であるが、そのためには、研修の講師を担う認知症介護指導者のさらなる養成の必要がある。

○外部環境の変化

・高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護実践者研修の修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもあることから、受講希望者が増加している状況にある。

・認知症への理解を深めるための普及・啓発活動の増大に伴い、認知症介護の知識の継承及び指導者の養成も必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受講希望者の増加に対応するため、適正な定員数や研修回数について、検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、31年度は認知症介護実践者研修の八重山地域での研修開催を検討する。

・引き続き、認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実	
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供	
主な取組	地域包括支援センター体制強化事業			実施計画記載頁	114
対応する主な課題	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医師会と連携して在宅医療と介護を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制整備を支援する。		7箇所				8箇所
		在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			
		在宅医療・介護連携相談支援センターを設置、機能強化するための支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	介護保険事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	0	0	4,900	3,251	9,958	20,000	県単等	○H30年度: (1) 地区医師会・市町村研修会、(2) コーディネーター等連絡会議、(3) 県民向けシンポジウム等を実施。 ○R元(H31)年度: (1) 地区医師会・市町村研修会、(2) コーディネーター等連絡会議、(3) 県民向けシンポジウム等を実施。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	7	7	7	7	100.0%	9,958	順調	地域の医療・介護関係者の連携の推進を目的とした「在宅医療・介護連携推進事業」(市町村実施)は、地区医師会の在宅医療・介護連携相談支援センターに委託して実施されており、地区医師会の総括的役割を担える県医師会に、県の市町村支援事業を委託し実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置は、計画値及び実績値とも7箇所となっており、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医師会と連携して在宅医療と介護を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制整備を支援することに寄与した。
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①これまで、コーディネーター等連絡会により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行ってきたが、今後も引き続き市町村(委託されている地区医師会)が主体的に取り組むよう、県の支援を継続する。						①各市町村が主体的に事業を検討し取り組めるよう、平成30年度は新たにコーディネーター連絡会議にて調整を行い、県内4圏域毎に、市町村担当者・地域包括支援センター担当者を対象に研修会を開催した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県の委託事業として、その実施する内容については仕様書で基本的項目を定めるが、各項目の実施内容等について、随時、県と県医師会の事業調整会議を実施し、進捗管理を行う。

○外部環境の変化

・市町村は地理的環境や社会資源等の状況、8事業の実施内容及びその進捗状況はそれぞれ異なるため状況変化に留意が必要であるとともに、各市町村の各地区医師会との連携状況にも配慮が必要。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村の事業進捗や地区医師会との連携状況に配慮しながら、各市町村の状況等に応じた必要な支援内容を、コーディネーター等連絡会の協議結果等を基に、適宜検討していく。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、コーディネーター等連絡会議により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行うと同時に、並行して市町村(委託されている地区医師会)が主体的に取り組んでいくよう、市町村担当者及び地区医師会の双方を総合的に支援していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	介護支援専門員資質向上事業				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	426	236	168	301	72	180	40.0%	43,805	大幅遅れ	<p>介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(72人)、専門研修課程(I・II)(487人)、主任介護支援専門員研修(79人)、主任介護支援専門員更新研修(157人)、更新研修(再研修)(156人)を実施した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本事業は介護支援専門員の養成及び法定研修を実施するものである。 介護支援専門員実務研修受講者は計画値180人に対し、実績で72人となり、計画の推進状況は大幅遅れである。これは今年度の実務研修受講試験の受験要件見直しに伴い受講者数が減少したことが要因と考えられる。 現任専門研修など、研修の実施により、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。</p>
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。</p> <p>②研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者数の大体的な数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。</p>						<p>①通常年に2回の研修を3回実施し、また外部の研修会場の活用や、一部科目の配信等を行い研修の受講定員を増やし、受講希望者を全員受け入れることができた。</p> <p>②仮申込を行い、事前におおまかな受講者数を把握することで研修の開催回数や会場の設定などを効率的に行うことができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成31年度はH30年度に引き続き研修受講対象者が偏っており、研修の規模や回数について十分な注意を払う必要がある。
- ・試験による修了評価をさらに多くの研修に導入し、法定研修全体の質を高める。

○外部環境の変化

- ・主任介護支援専門員について、有効期間に係る経過措置の終了や居宅介護支援事業所の配置基準の変更等の変化が主任研修・主任更新研修への需要増加につながる可能性がある。余裕を持った受講定員の設定が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会場の早期確保、受講規模・回数の増ができるよう事前の調整を進める必要がある。
- ・研修受講者数を早い段階で確認し、研修の計画に反映させる必要がある。
- ・段階的に各法定研修で試験による修了評価を未導入の法定研修でも導入し、研修の質を高める。



4 取組の改善案(Action)

- ・研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。
- ・研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。
- ・専門研修(専門Ⅰ・Ⅱ)に試験による修了評価を導入する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実	
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成	
主な取組	介護職員資質向上推進事業			実施計画記載頁	115
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
介護職員の資質向上を図るため、訪問介護事業者のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修や介護職員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。		30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者				
		180人 テーマ別技術向上研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			
サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 在宅老人福祉対策事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	2,073	2,219	2,190	2,207	2,225	2,340	県単等	○H30年度: 訪問介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び訪問介護員等介護職員に対する研修を実施した。 ○R元(H31)年度: 訪問介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び訪問介護員等介護職員に対する研修を実施する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	テーマ別技術向上研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	180	230	185	253	260	180	100.0%	2,225	順調	訪問介護職員の資質向上を目的として、訪問介護員等の現任の介護職員260人に対する研修(テーマ/認知症のこれから、チーム運営力、ストレスマネジメント等)及びサービス提供責任者40人に対する研修を実施。
活動指標名	サービス提供責任者適正実施研修受講者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40	25	38	36	40	30	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別技術向上研修では、受講者数が計画値180人に対し、修了者260人を見込んでいる。また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施し、目標値30人に対し、修了者40人と見込んでいる。これらの研修により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①研修の時間を細かく区切る、研修の会場を複数設置するなど、より広い範囲で研修受講者を受け入れる体制の整備。						①2日間連続の研修を1日に改め、さらに1日の中でも午前のみ、午後のみを受講を認めることで事業者が職員を研修に派遣しやすい環境を整えた。 また、初任者向け、中堅者向け、管理者向けにそれぞれ必要とされるテーマの研修を別日程で行い、それぞれの階層のニーズに応じた研修を実施することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。

○外部環境の変化

・アンケートの結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すため、修了時及び、修了1か月後にアンケートを実施することが望ましい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在、実施しているアンケート「内容」および「実施時期」を今年度より見直す。



4 取組の改善案(Action)

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。(※各指標目標値50%以上とする。)
当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実	
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成	
主な取組	介護役職者向けマネジメント研修事業			実施計画記載頁	115
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
介護事業所の経営者及び管理職が、経営管理、法令知識及び職員確保・定着の手法を学ぶことを通してマネジメント能力を構築することにより、介護事業所における経営の安定及び職員の定着を図る。		350人 研修受講者数				
実施主体	県	介護役職者向けマネジメント研修の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 介護役職者向けマネジメント研修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 管理職向け研修(受講者131人)、介護助手採用促進セミナー(14法人参加) ○R元(H31)年度: 管理職向け研修(受講者350人)
各省計上	委託	0	0	908	2,808	3,593	4,000	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	介護役職者向けマネジメント研修事業受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	213	189	145	350	41.4%	3,593	大幅遅れ	<p>県外から先進的取組を実施している経営者を講師として招き、経営者向け研修を、本島で3回に分けて実施した。(参加者131人)</p> <p>また、新たな介護人材の確保策として「介護助手」の採用を促進するためのセミナーを1回実施した。(参加14法人)</p>			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度 of 取組改善案						反映状況							
<p>①委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。 ※H29年度、経営者向けは9月、管理者向けは11月の契約</p> <p>②県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。また、受講者へのアンケートにおいても周知に係る項目を追加して効果的な周知方法を検討する。</p> <p>③委託業者と調整し、1カリキュラムごとの参加を可能とするなど参加要件を再検討する(今回、経営者向け研修は2日間の参加を必須とした)。</p>						<p>①研修の周知期間を十分に確保するため、委託業者の公募等の手続きを前年度より前倒しで実施し、早期に契約を交わすよう努めた。(管理職向けは8月20日の契約、介護助手採用促進は8月14日)</p> <p>②県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図った。</p> <p>③管理職向け研修については、3日間の講座のうち、1日の参加でも良いこととし、多忙な介護職の方々が参加しやすいようにした。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・介護事業所に対して研修開催の周知期間を長く確保するため、早めに委託業者と契約できるよう事務手続きを進めていく必要がある。

※H29年度は9月、H30年度は8月

○外部環境の変化

介護職員は業務が多忙なため、法定研修以外での研修については日程の確保が厳しいこと、確保する場合にも相当期間前からの周知が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託業者による研修の周知期間を長く確保するとともに、県から介護事業所への周知方法について更に工夫する必要がある。
- ・介護職員におかれては長時間の研修参加が困難なため、より受講しやすい仕組みを再構築する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。
- ・県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実	
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成	
主な取組	福祉・介護人材参入促進事業			実施計画記載頁	115
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
介護福祉士養成施設及び介護や福祉の職能団体に対し、職業講話、介護体験、オープンキャンパスや講演会、その他福祉・介護の魅力を発信する広報活動などに要する経費を補助することで、福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組を支援する。		60校 職業講話を実施した学校数				
実施主体	民間					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2177】	福祉・介護の仕事の理解促進、魅力を発信する取組の実施			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 福祉・介護人材参入促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 介護福祉士養成施設(4校)、介護福祉士会、社会福祉士会が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助した。 ○R元(H31)年度: 介護福祉士養成施設(4校)、介護福祉士会、社会福祉士会が行う福祉・介護人事のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。
県単等	補助	—	7,018	19,134	20,204	19,829	20,400	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	職業講話を実施した高等学校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	60	60	60	60	60	100.0%	19,829	順調	小中学生に対する介護体験、高校生に対する職業講話や進学説明会、一般向けのオープンキャンパスや進学相談会を実施した。また、介護の魅力を発信する冊子の作成及び11月11日の「介護の日」に合わせた映画上映やラジオを活用した広報を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①将来的な福祉・介護人材の確保に向けた取組みについて、補助事業者同士が情報共有や意見交換する場を作る。						①介護福祉士養成施設連絡協議会を今年度8回開催し、11月11日の「介護の日」イベントに向けた打ち合わせの他、委託訓練生の募集や留学生の受入についても意見交換をする機会となった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各校、学生の確保や外国人留学生の受入については様々な見解があるため、学校ごとでそれぞれ取り組んでいる部分もあり、情報があまりオープンではない。

○外部環境の変化

・平成29年より在留資格「介護」が創設されたことにより、在留資格「留学」による留学生が県内の介護福祉士養成施設へ入学するようになり、学生の受入について状況が変化してきた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・小中高生を対象とした介護の魅力を発信する広報活動のみならず、外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、学生の確保に取り組む。



4 取組の改善案(Action)

・小中高生を対象とした介護の魅力を発信する広報活動のみならず、外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換する場を作る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実	
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成	
主な取組	エルダー・メンター制度導入促進事業			実施計画記載頁	115
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン(平成27年3月、沖縄県)」に基づき、介護事業所へエルダー・メンター制度の導入・PDCAサイクルによる継続的取り組みに移行するための一部経費を補助する。						
実施主体	県		集団研修(セミナーの開催)	事業所への専門家派遣等による制度導入の支援		
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	エルダー・メンター制度導入促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	—	—	—	—	1,167	2,700	各省計上	○H30年度: 事業所初年度として、エルダーメンター制度を事業所に周知し、制度導入の意欲を高める研修を行った。 ○R元(H31)年度: エルダー・メンター制度導入のために要する社会保険労務士等のコンサルティングを受けるための経費及び施設内研修会開催費用等を補助する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	制度周知研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	85	70	100.0%	1,167	順調	<p>介護事業所等の職場環境を改善し、職員の定着や離職防止を目的に、エルダー・メンター制度導入を計画する介護事業所等に制度導入に係る経費の一部を補助する事業。</p> <p>今年度は初年度のため制度周知の研修を2回実施。次年度から制度導入に要する一部経費を補助し、県内事業所等の本制度導入を促進する。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本年度は制度の周知を目的としているため、周知研修の受講者数を活動指標とした。</p> <p>計画値70人に対し実績は85人で、制度の周知と導入意欲の向上が図られたことから、計画の推進状況は順調である。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・制度を導入する事業所等への補助を初めて実施する。

○外部環境の変化

・高齢者人口の増加に伴い2025年に全国で約35万人、本県でも4,500人の介護人材が不足すると推計。少子化による労働人口の減少や、介護職が抱える様々な課題等の影響もあり、介護人材の確保は喫緊の課題である。
・介護職員の定着、離職防止のため、職員満足を高めるより良い職場環境づくりが必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業所への補助を初めて実施するため、本事業の申請や補助金の支給が円滑にできるよう、スケジュールの設定や周知方法に留意する余地がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・補助金の申請が円滑に行えるよう適切なスケジュールを設定する。
- ・県内介護事業所等に対し、効果的に本事業の周知ができるよう補助事業者と連携して取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○老人福祉施設の整備促進
主な取組	老人福祉施設等整備		実施計画記載頁	115
対応する主な課題	③高齢化が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。		12施設	5施設	12施設	13施設	2施設
実施主体	市町村、社会福祉法人、民間					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
施設整備等を行う市町村等への一部補助						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 老人福祉施設整備事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 特別養護老人ホーム(北中城村80床、名護市110床)の改築について、2法人へ補助金の交付決定を行った。 ○R元(H31)年度: H30年度に交付決定を行った特別養護老人ホーム(北中城村80床、名護市110床)の改築について、補助金を交付する。
県単等	補助	786,003	324,370	0	427,260	367,300	579,400	県単等	

予算事業名 介護基盤整備等基金事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、3市町村に補助した。 ○R元(H31)年度: 地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金交付を行う。
県単等	補助			460,545	751,825	281,745	556,960	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	新築・改築支援施設数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	2	2	8	8	2	5	40%	649,045	大幅遅れ	広域型特別養護老人ホーム(北中城村80床、名護市110床)の改築(H30年度に交付決定を行い、H31年度に施設竣工見込)について、2施設へ補助金の交付決定を行った。 なお、決算額の「649,045千円」は、H29→H30年度の繰越整備分である。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	県は、3年毎に市町村計画を基に策定する沖縄県高齢者保健福祉計画に則り、施設整備等を進めている。 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備については、H30年度に3施設整備として見込んでいたが、市町村の第7期高齢者保健福祉計画(H30～H32)のH30年度分に整備が位置付けられなかったことから、H30年度の交付決定件数が0となっている。	
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。</p> <p>②市町村の施設整備計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、適宜アドバイス等を行う。</p>						<p>①広域型特養改築整備のH30年度改築着手分に係る事業者との図面調整を行うとともに、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を促す等、準備期間の短縮を図った。</p> <p>②市町村の施設整備計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、適宜アドバイス等を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・主に広域型施設の工事には1年以上を要するため、2カ年事業として予算計上を行う。
- ・施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮する必要がある。
- ・円滑な施設整備を行うため、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性を精査する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。
- ・市町村の施設整備計画について、H31年度整備分は早期の補助金交付申請等を促すとともに、H32年度整備分の整備事業者決定を早期に行うよう、促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	社会参加活動促進事業			実施計画記載頁	115
対応する主な課題	⑤高齢者の生きがいがづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会に委託し、全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施する。		180人 かりゆし長寿大学校卒業生数	180人	180人	180人	180人
		かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピックの開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			
		社会参加促進、健康づくり支援活動への支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	社会参加促進事業(明るい長寿社会推進機構事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	63,290	63,290	63,290	70,054	66,552	66,552	県単等	○H30年度: 全国健康福祉祭選手派遣(116名)・沖縄ねんりんピック開催(9月)・かりゆし美術展開催(12月)・沖縄かりゆし長寿大学校運営 ○R元(H31)年度: 全国健康福祉祭選手派遣(114名)・沖縄ねんりんピック開催(9月)・かりゆし美術展開催(12月)・沖縄かりゆし長寿大学校運営
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	かりゆし長寿大学校卒業生数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		190	189	188	190	190	180	100.0%	66,552	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	66,552	順調	卒業生数は、計画値180人に対し、実績値192人と順調に取組を継続しており、高齢期に必要な内容の講義や地域ボランティアについての情報提供が行われ、高齢者の生きがいつくりや健康づくり、地域活動等への参加が促進された。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①卒業生アンケートによる情報収集を引き続き実施するとともに、内容を精査することで、卒業生に対し、今後も地域活動に関するボランティア募集の情報提供を行い、卒業後の地域活動へ更に繋げていく。</p> <p>②引き続き、高齢者の健康・生きがいつくりに資する取組として新聞報道及びホームページ等を活用した周知広報を行うなど、応募者(特に男性)の維持・増加に向けた施策を展開する。</p>						<p>①卒業生アンケートにおいて、ボランティア等の情報提供希望を確認し、各卒業生ごとにそれぞれの地域で実施されている情報の提供を行った。</p> <p>②新聞報道、広報誌及びホームページ等を活用して周知広報を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県かりゆし長寿大学校の運営に係る事業については、高齢者自身の生きがいづくり促進のほかにも、地域の担い手を養成する場としての役割が期待されている。

○外部環境の変化

・直近3年の応募者数については減少傾向にあり、特に男性については、定年延長や再雇用促進等により65歳以上の男性の就業率が増加傾向であることなどが遠因となり定員割れしている状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・卒業生が大学校で得た知識や経験を、地元老人クラブ等での地域活動へ繋げていけるよう、地域で具体的にどのような活動があるのか、卒業生へ行っているアンケートを更に精査し、卒業後の地域活動へ繋がるよう検証を図る必要がある。

・大学校の応募者数の減少傾向及び男性の定員割れの状況を勘案して、施策を展開する必要があるため、引き続き多くの県民の目に触れる新聞報道及びホームページ等を活用して広報を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・卒業生アンケートによる情報収集を引き続き実施することで、卒業生に対し、今後も地域活動に関するボランティア募集の情報提供を行い、卒業後の地域活動へ更に繋げていく。
・応募者総数は定員を超えた人数を維持できているため、引き続き、高齢者の健康・生きがいづくりに資する取組として新聞報道及びホームページ等を活用した周知広報を行うなど、応募者の維持(男性は増加)に向けた施策を展開する。

様式1(主な取組)

活動指標名	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会の老人クラブ活動への助成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	助成実施	—	100.0%	21,032	順調	活動概要 市町村を通じて適正老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。 (594単位老人クラブ、40市町村老人クラブ連合会)
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに、沖縄県老人クラブ連合会から各地区及び市町村老人クラブ連合会へ会員増強にかかる趣意書を通知し、沖縄県全体において、平成30年度末で老人クラブ会員数71,000人を目標として、会員増強運動に取り組む。						①老人クラブを組織せずに活動している団体に対して、沖縄県老人クラブ連合会と連携し、活動の場に出向いて老人クラブ加入を呼びかけた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

特になし

○外部環境の変化

・全国的にも会員数が減少傾向にあることが課題となっているため、全国老人クラブ連合会において、平成26年度から平成30年度までの5カ年で「100万人会員増強運動」を実施している。
・沖縄県老人クラブ連合会において、会員数増等があったクラブを地区老人クラブ大会にて表彰し、会員増への取組を支援しているが、県全体の老人クラブの総数は減少傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県老人クラブ連合会や市町村老人クラブ連合会と連携して、会員増の取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに、沖縄県老人クラブ連合会から各地区及び市町村老人クラブ連合会へ会員増強にかかる趣意書を通知し、沖縄県全体において、平成31年度末で老人クラブ会員数71,000人を目標として、会員増強運動に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問支援活動推進員研修修了者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	118	111	170	144	152	120	100.0%	2,400	順調	訪問支援活動推進員研修終了者数は、4回の講習会(研修)を実施することで、計画値120名に対し実績値152名。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—	2,400	順調	講習会(研修)の要望のあった地域においては、市町村単位で講習会(研修)を実施することで計画値を達成し、一人暮らし及び高齢者のみの世帯等が住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりに寄与した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①これまで行ってきた北部・中部・南部・宮古・八重山等の地区ごとの研修を継続するとともに、講習会の更なる内容充実を図り、引き続き地域におけるリーダーを養成する。						①これまで行ってきた北部・中部・南部・宮古・八重山等の地区ごとの研修を継続するとともに、要望のあった本部町及び渡嘉敷村において健康づくり支援事業(高齢者の健康と生きがいづくり活動を支援・推進することを目的とする講習会)を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・活動が活発な老人クラブが多い地域については、研修会等へ積極的に参加するため、事業の効果が表れやすいが、そうでない地域については事業の普及が難しい。

○外部環境の変化

・高齢化が進んでいることから、高齢者が孤立化しないよう、地域におけるリーダーを養成する必要があるが高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の内容が浸透し、市町村単位による講習会開催要望も出てきているので、積極的に講習を開催し、さらなる事業の実施に努めたい。

・引き続き、地域におけるリーダーを養成する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・これまで行ってきた北部・中部・南部・宮古・八重山等の地区ごとの研修を継続するとともに、講習会の更なる内容充実を図り、引き続き地域におけるリーダーを養成する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	
			施策の小項目名	○高齢者訪問支援活動等の推進	
主な取組	地域支え合い体制づくり事業			実施計画記載頁	116
対応する主な課題	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。		10箇所 地域支え合い 体制づくり事業 助成箇所数				
		ネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ支援				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域支え合い体制づくり事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	18,996	14,217	18,906	12,862	10,900	10,000	県単等	○H30年度: 地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援するため、補助金を助成した。 ○R元(H31)年度: 地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援するため、引き続き市町村へ補助金を助成する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	地域支え合い体制づくり事業助成箇所数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11	8	9	8	5	10	50.0%	10,900	大幅遅れ	市町村が行う地域の支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備、見守り活動等の事業について、4市町村5事業に補助金を助成した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業箇所については、10の計画値に対して5の実績値となっており、計画に対しては大幅遅れとなっているものの、これまでに地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げ等が一定程度の効果を上げており、県の補助事業に頼らない市町村自ら考え、地域支え合い体制づくりを推進していく政策環境が醸成されている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業実施要領を、過去の事業実績をふまえて、立ち上げ支援、拠点整備に特化した事業内容に再構築する。</p> <p>②引き続き市町村へ通知等を行い事業の周知を図るとともに市町村への訪問等による意見交換や情報提供によって、事業の更なる活用を推進する。</p>						<p>①事業実施要領を改正し、起ち上げ支援、拠点整備に特化した内容に変更した。</p> <p>②改正した実施要領に基づき、モデル市町村において、新たな仕組みの導入や人材育成など地域を支えるために必要なネットワークづくりのための事業として活用された。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業実施要領を、過去の事業実績をふまえて、立ち上げ支援、拠点整備に特化した事業内容に再構築を行った。

○外部環境の変化

・高齢者だけの世帯が増加しており、地域における日常的な見守り・支え合う体制づくりが更に重要となることが見込まれる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村へ事業の周知を図るとともに、市町村の地域の特性に応じた事業を構築する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き市町村へ通知等を行い、事業の周知を図るとともに、市町村への訪問等による意見交換や情報提供によって、事業の更なる活用を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)	
主な取組	認知症地域医療支援事業			実施計画記載頁	116
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイトの養成を行う。また、認知症地域医療の支援を図るため、認知症サポート医の養成やかかりつけ医等専門職向け認知症対応力向上研修等を実施している。		25人	25人	25人	25人	25人
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部高齢者福祉介護課			【098-866-2214】	
		認知症に関する理解の促進、医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	高齢者権利擁護総合推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	4,315	3,270	3,478	3,662	5,300	7,878	各省計上	○H30年度: 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指して、関係者会議やサポーター養成講座、成年後見制度の普及取組等を行った。 ○R元(H31)年度: 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指して、引き続き関係者会議やサポーター養成講座等の実施を行う。
予算事業名	認知症地域医療支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	—	3,610	5,422	9,974	11,177	15,455	各省計上	○H30年度: 認知症の方へ、適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を実施した。 ○R元(H31)年度: 認知症の方へ、適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (新規受講者)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32	27	22	0	18	25	72.0%	16,477	順調	地域の専門職に対して認知症対応力向上研修の実施、認知症サポート医養成研修へ受講者の派遣を行い、認知症の地域医療支援体制の構築に取り組んだ。また、一般県民に対して認知症の正しい知識を持ち、理解促進を普及するため、認知症サポーター養成講座を実施、または市町村事務局の支援を行った。
活動指標名	認知症サポート医養成研修受講者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	9	16	20	24	21	100.0%			
活動指標名	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	平成30年度のかかりつけ医認知症対応力向上研修については、受講者数25人を計画値とし、実績値は18人(7割程度の達成率)となっている。一方、認知症サポーター養成講座(目標値:9万人)や認知症サポート医養成研修(目標値:21人)においては、計画値以上に受講者数を伸ばすことができたため達成率は100%を超えており、高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくりに一定程度寄与している。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、次年度も引き続き、専門職としてのノウハウを有する職能団体等へ委託して研修を実施する。 ②実施できなかった研修については、委託調整に向けて年度初めからスケジュールを立てるなどして計画的に実施する。						①昨年度実施した研修のアンケートの結果を取り入れながら、各職能団体等への委託事業での研修を実施したことで、より多くの専門職へ周知し、内容を充実させた研修を行うことができた。また、適切に各職能に委託実施ができています。 ②昨年度実施できなかったかかりつけ医認知症対応力向上研修の委託に向けてスケジュールを立てて職能団体と調整した。その結果、今年度はかかりつけ医認知症対応力向上研修を実施することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成27年1月に、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」が国において策定された。その施策では、新たに看護職員、歯科医師と薬剤師向けの認知症対応力向上研修が位置づけられた。平成29年7月、第7期介護保険計画の策定に合わせ、平成32年度末までに新オレンジプランの各種研修の修了者数の数値目標が更新された。沖縄県においても、沖縄県高齢者保健福祉計画において、平成30年から平成32年度までの各種研修の修了者数の数値目標を設定し、各種専門職の認知症に関する理解の促進及び認知症対応力の向上、医療介護の提供の促進に向けて取り組んでいる。

○外部環境の変化

・日本は超高齢化社会にともない、今後も認知症高齢者の増加が見込まれており、2025年には、認知症の人は約700万人前後になると推計している。沖縄県でも、全国より緩やかながら確実に高齢化が進んでおり、「団塊の世代」が、75歳以上の高齢者になる2025年には、県民のおよそ4人に1人が高齢者という社会になることが見込まれている。平成29年度の沖縄県において、要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数が占める割合は、71.3%となっている。年々、要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数が占める割合は微増傾向にある。市町村別で認知症高齢者数の割合を比較すると、南部は低い傾向にあるが、北部・離島圏域の割合が高い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修を引き続き各職能団体等へ事業委託にて実施することで、実際現場に携わる方々の意見を取り入れることができ、更なる質の高い研修を実施することが期待される。かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数は、平成29年度に研修開催ができなかったこと、平成30年度は計画値よりも実績値が下回っていることから、今後は受講者をどのように増加させて目標の数値に近づけていくかが課題である。平成30年度の本研修については、再受講者が多く、新規の受講者は受講者数全体の40%となっている。今後は、新規の受講者をターゲットに研修の周知していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、医師、看護職、歯科医師、薬剤師等様々な専門職に対して、包括的かつ質の高い研修にしていくため、次年度も引き続き、ノウハウを有する各職能団体へ委託して研修を実施していく。かかりつけ医認知症対応力向上研修の周知は、各職能団体に対して、新規受講者へ周知するよう依頼して受講者の掘り起しを図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)	
主な取組	高齢者虐待防止対策推進事業			実施計画記載頁	116
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村からの要望に応じて高齢者虐待の処遇困難事例等を支援するため、専門職(弁護士、社会福祉士)の派遣、虐待防止研修会の開催、相談事例集の作成などを行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】				
		虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 高齢者虐待防止対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 相談対応専門員を配置し、市町村での対応困難事例等の相談対応、専門職の派遣、研修会の開催等を行った。 ○R元(H31)年度: 相談対応専門員を配置し、市町村における対応困難事例等の相談対応、専門職の派遣、研修会の開催等を行う。
各省計上	委託	2,947	2,955	2,966	3,004	3,009	3,138	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
—	—	—	—	—	—	—			○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	虐待対応困難事例への支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	7	6	6	6	6	100.0%	3,009	順調	活動概要 専門職の派遣、専門職による事例検討会、県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例連絡会議を開催、週3日の専門職による高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置した。電話相談件数:37件、専門職チームによる派遣(事例検討会、個別相談会含む):5件
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 虐待対応困難事例への支援として、電話相談窓口の設置や専門職の派遣等を行った。また、連絡会議を6回実施し、計画値を達成することができた。高齢者虐待対応・防止研修を実施した。
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①虐待対応専門相談窓口の活用について、引き続き市町村へ周知を図り、高齢者虐待や高齢者権利擁護に対する対応力向上を図る。						①市町村及び地域包括支援センターへ相談窓口の活用について、リーフレット及び活動報告書を配付し周知を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・高齢者虐待防止・早期対応の責務は一義的には市町村に課せられているが、これまで対応経験の少ない町村部においても、高齢者虐待対応事案が発生しているため、県との連携体制を構築していく必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県の虐待報告件数(市町村別)は、平成27年度は134件、平成28年度は143件、平成29年度は166件と推移している。平成30年度統計中。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県は、市町村や地域包括支援センターが抱える虐待対応困難事例に対して、適切な対応や支援ができるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関との調整会議を実施し、虐待防止についての検討を行う。また市町村向けの高齢者虐待対応・防止研修会の実施や個別相談などを引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)	
主な取組	介護サービス事業者指導・支援事業			実施計画記載頁	116
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
認知症介護に関する実践的な知識及び技術(認知症介護の理念、知識及び技術)を修得するため、介護サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。		150人 認知症介護実践者研修受講者数	150人	150人	150人	150人
実施主体	県	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	介護サービス事業者指導・支援事業(認知症介護研修事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	5,119	6,723	9,873	9,150	10,818	13,234	県単等	○H30年度: 認知症介護実践者研修を離島(宮古地域)を含め年4回開催。その他、認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修を開催。 ○R元(H31)年度: 認知症介護実践者研修を、離島(八重山地域)を含め年4回開催予定。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修を開催。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	認知症介護実践者研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	191	203	262	220	253	150	100.0%	10,818	順調	<p>認知症介護実践者研修を離島(宮古地域)を含め年4回実施した。他に、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護基礎研修を実施した。また、認知症介護指導者養成研修に2名を派遣し、認知症介護指導者フォローアップ研修に2名を派遣した。地域密着型事業所の管理者等に対し、指定に必要な研修を年3回実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修修了者は、平成30年度計画値150人に対し、実績値253人となり、順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上を図ることができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、30年度は認知症介護実践者研修の宮古地域での研修開催を検討する。</p> <p>②認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。</p>						<p>①認知症介護実践者研修を宮古地域で実施し31名が修了した。</p> <p>②認知症介護基礎研修を例年の5地域【本島(北部、中部、南部、)宮古、八重山】に加え、久米島でも開催し21名が修了した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・適切な介護サービスの提供に関する知識等の習得のため引き続き研修が必要であるが、そのためには、研修の講師を担う認知症介護指導者のさらなる養成の必要がある。

○外部環境の変化

・高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護実践者研修の修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもあることから、受講希望者が増加している状況にある。

・認知症への理解を深めるための普及・啓発活動の増大に伴い、認知症介護の知識の継承及び指導者の養成も必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受講希望者の増加に対応するため、適正な定員数や研修回数について、検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、令和元年度は認知症介護実践者研修の八重山地域での研修開催を検討する。

・引き続き、認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)	
主な取組	認知症対策の取組強化			実施計画記載頁	116
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
認知症の方を介護する家族への支援、孤立しやすい若年性認知症の方やその家族を支援するためのネットワーク構築を進める。また、認知症疾患医療センターを設置し、認知症の適時適切な医療介護の提供とともに、地域における認知症の保健医療水準の向上を図る。						
実施主体	県	家族等への支援、若年性認知症対策、若年性認知症支援コーディネーターの配置、認知症疾患医療センターの体制整備				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 若年性認知症対策推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	4,322	4,454	6,446	8,461	16,500	17,400	各省計上	○H30年度: 若年性認知症コーディネーターを2名配置し、増加する相談への対応及び支援者向けのガイドブックの作成などを行った。 ○R元(H31)年度: 若年性認知症コーディネーター2名配置し、引き続き、相談対応及び本人交流会、ガイドブックを活用した支援者向け研修会等の開催などを行う。
予算事業名 認知症疾患医療センター運営事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	7,242	7,295	21,222	24,086	24,066	25,381	各省計上	○H30年度: 認知症疾患医療センターの八重山圏域の設置に向け、石垣市内の医療機関を訪問し現状課題等の意見交換を行った。 ○R元(H31)年度: 課題整理し、地域の実状に応じてセンターが設置できるように取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	家族等への支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	支援実施	支援実施	支援実施	—	100.0%	40,566	順調	<p>活動概要</p> <p>若年性認知症コーディネーターを2名配置し、相談対応、講演会等の開催の他、支援者向けガイドブックの作成を実施した。</p> <p>認知症疾患センターの円滑な運営のため連絡会の実施、疾患センター八重山圏域への設置に向けて石垣市内の医療機関と意見交換を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>認知症疾患医療センターについては、八重山圏域設置に向けて石垣市内の医療機関と意見交換を行い、センター運営にかかる人材確保、施設面での課題があがった。</p> <p>一方、その他若年性認知症対策関係については、若年性認知症支援コーディネーターを追加配置し、本人・介護家族交流会を開催した他、支援者向けガイドブックも作成し、予定通り事業実施できた。高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくりに寄与することができた。</p>
活動指標名	若年性認知症対策、若年性認知症支援コーディネ				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	—	100.0%			
活動指標名	認知症疾患医療センターの数(推計)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	6	6	6	7	85.7%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①若年性認知症支援コーディネーターを2名体制とし、相談対応や関係機関との連携をより効果的に行う。</p> <p>②認知症疾患医療センターの八重山圏域内への設置に向けて、関係機関と連携しながら課題の整理を行う。</p>						<p>①企業の方も対象として含めた一般向け講演会を実施した。関係機関の情報交換会を行い、支援の現状や課題について情報共有を行った。また、支援者向けガイドブックの作成を行った。</p> <p>②若年性認知症支援コーディネーターを追加配置し、若年性認知症本人・家族・関係機関等からの相談対応を行い、段階に応じた支援を実施することが出来た。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成27年1月に、認知症施策の推進の方向性として認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」が国において策定され、その施策の柱の一つに、若年性認知症施策の強化が位置づけられた。沖縄県では、平成29年度から若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援や社会参加支援等の推進に取り組んでいる。

・新オレンジプランにおいて、認知症疾患医療センターを2次医療圏域に少なくとも1箇所以上の設置を目標としている。沖縄県は、県全体を統括する基幹型を1カ所指定し、県内5圏域ごとに1カ所を基本に指定し、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上が図られるよう取り組んでいる。

○外部環境の変化

・沖縄県における、平成29年度の40歳から64歳の要介護(要支援)認定者に占める認知症患者数は1172人となっている。要介護(要支援)認定者に占める認知症患者数が占める割合は50.8%となっており、毎年、50%程度を推移している。若年性認知症に対する企業(職場)の正しい理解が十分に得られておらず、就職や継続就労が困難な状況にある。

・南部圏域に所在している2カ所の認知症疾患医療センターにて八重山圏域の認知症の方やその家族の相談に対応している。八重山圏域に在住の認知症の方やその家族が、南部圏域に所在する認知症疾患医療センターに来所しなければならない場合、物理的・距離的な問題や交通費等の経済的な負担がかかってしまう状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年性認知症支援推進事業においては、相談対応や関係機関との連携等が更に効果的に行えるよう、体制を整える必要がある。
- ・認知症疾患医療センターにおいては、八重山圏域内への設置に向けて、関係機関と連携しながら課題の整理を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・支援者向けガイドブックを活用しながら、地域における支援体制の整備拡充や関係機関との連携をより効果的に行う。
- ・八重山圏域に所在する病院または診療所と意見交換を行い、意見交換の結果を踏まえて設置における課題を整理するとともに設置しやすい条件を検討し、八重山圏域の認知症疾患医療センター設置を促進していく。